

# 地域振興対策特別委員会資料

令和3年7月20日  
総合政策部  
商工観光労働部  
教育委員会



目

次

(頁数)

県内事業者の企業成長支援と事業承継促進の取組について -----	1
企業等の人材確保支援について -----	9

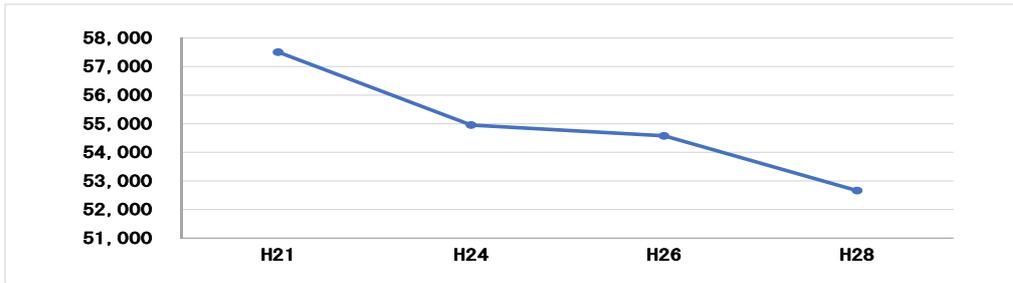
# 県内事業者の企業成長支援と事業承継促進の取組について

## 1 本県の事業所数の推移

本県の事業所数は平成21年からの7年間で4,843事業所(8.4%)減少。いずれの圏域でも減少している。

産業分類ごとに見ると、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉を除いて幅広い業種で減少している。

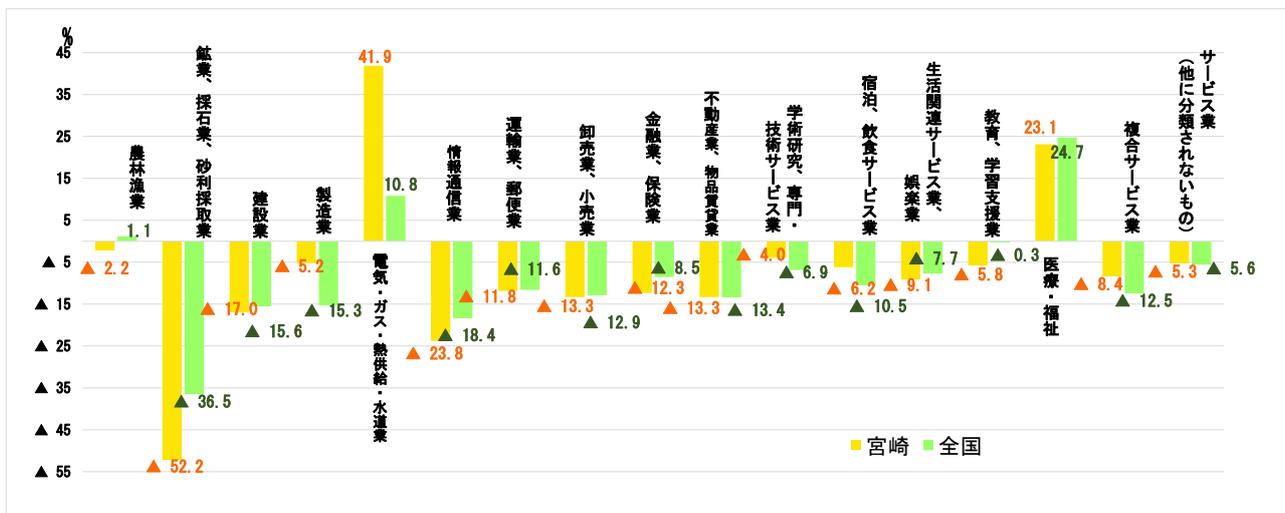
県内事業所数の推移 ※ 事業内容等不詳の事業所を含む。



圏域名	事業所数				増減数 (対H21)	増減率 (対H21)
	H21	H24	H28	割合		
宮崎県全域	57,506	54,955	52,663	100.0	▲ 4,843	▲ 8.4
宮崎県北部	13,202	12,828	12,135	23.0	▲ 1,067	▲ 8.1
西都・児湯	4,962	4,775	4,443	8.4	▲ 519	▲ 10.5
宮崎東諸県	21,096	20,263	19,875	37.7	▲ 1,221	▲ 5.8
日南・串間	4,182	3,900	3,537	6.7	▲ 645	▲ 15.4
都城北諸県	9,839	9,265	8,929	17.0	▲ 910	▲ 9.2
西諸県	4,225	3,924	3,744	7.1	▲ 481	▲ 11.4

(出典) 経済センサス

## 産業大分類別民営事業所数増減率（平成28年の平成21年との比較）



※事業内容不詳の事業所を除く。

(出典) 経済センサス

## 2 地域経済をけん引する企業・産業づくり

### (1) 宮崎県企業成長促進プラットフォームにおける企業育成の取組

地域経済をけん引する企業を育成するため、産学金労官の13団体で構成する「宮崎県企業成長促進プラットフォーム」において、「成長期待企業（26社）」や「未来成長企業（79社）」を選定し、企業訪問など様々な支援を実施。

成長期待企業・・・優れたビジネスモデル等を有し、県経済をけん引する中核企業へと大きく成長することが期待できる企業

未来成長企業・・・市町村などの地域経済をけん引する企業として、市町村等からの推薦に基づき選定した企業



専門家の派遣



セミナーの開催

(参考：地域別の成長期待企業及び未来成長企業)

	成長期待企業	未来成長企業	計
県北	6	24(1)	30
県央	10	37(1)	47
県南	3	4	7
県西	7	14(2)	21
計	26	79(4)	105

※（）内の数は成長期待企業との重複。

#### ① 支援の成果

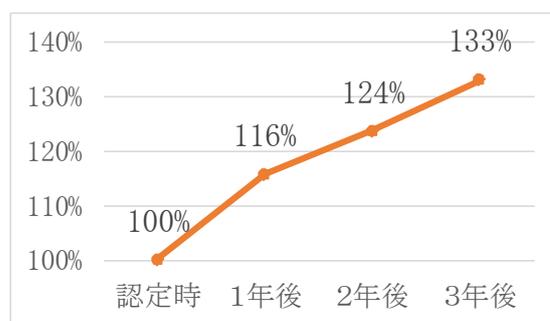
プラットフォームによる支援により、支援の開始前後の比較で、成長期待企業では売上高や雇用者数が増加しているとともに、株式の上場や各団体からの表彰など高い評価につながっている。

(成長期待企業26社の認定時を100としたときの売上高、雇用者数の推移の平均)

売上高の推移



雇用者数の推移



## ② 支援を行っている企業事例 (地域資源の活用)

### 【株式会社杉本商店（高千穂町）】

高千穂町の椎茸の商社として、近隣生産農家から仕入れた原木椎茸素材の素晴らしさをPRしながら販売。また生産者とともに「有機栽培協議会」を設立し、椎茸の海外輸出にも取り組んでいる。



### 【ミツイシ株式会社（日向市）】

伝統と技術を守りながら製造する蛤碁石は世界トップシェアを誇る。また、日向夏等の本県の地域資源を活かした食品製造業を今後の中核事業と位置付けて、事業展開を図っている。



## (新分野への進出)

### 【株式会社九建（宮崎市）】

道路・河川・下水等の建設業を営む事業者。近年は、カビを根元まで除菌・分解する特殊分解洗浄事業に注力しており、フランチャイズによる事業拡大を図るとともに、公共施設での活用実績も増えてきている。



### 【株式会社ハマテック（西米良村）】

主にメガソーラーの施工等の電気工事事業者。令和元年5月からは、地元の自然を活用した観光客誘致のため「グランピング（キャンプ体験）」や「ダッキー（川くだり）」などのアクティビティ事業を手掛けている。



## (2) 地域経済をけん引する産業づくり

### ① 本県の強みを生かした産業づくりの取組

本県の強みを生かした産業であるフードビジネスの振興を図るため、商品開発や販路拡大などの様々な相談に対応するとともに、「MIYAZAKI FOOD AWARD (みやざきフードアワード)」を開催するなど県産農畜水産物の付加価値拡大の取組を推進。



フード・オープンラボ  
おいしさ・リサーチラボ



フードアワードの様子

### ② 成長が見込まれる産業の振興

医療機器関連産業をはじめとする成長が見込まれる産業や地域の特性に応じた産業の振興を図るため、新たな産業分野への参入を促進しており、特に医療機器産業研究会(※)の会員企業数は平成23年の32社から令和2年には101社に拡大。

また、産業分野ごとに専門のアドバイザー等を配置し、各企業の販路開拓や製品開発等を支援。

※ 医療機器関連産業の振興を図るために、県内の産学官が連携し、企業の新規参入、取引拡大を推進すること目的として設立。

### 【医療機器関連産業への参入事例】



エアー式簡易陰圧室  
(株式会社ワン・ステップ：エア遊具リース)



手術用発光鈎  
(安井株式会社：プラスチック成形)



歯科口腔外科手術用デバイス  
(株式会社昭和：機械切削加工)

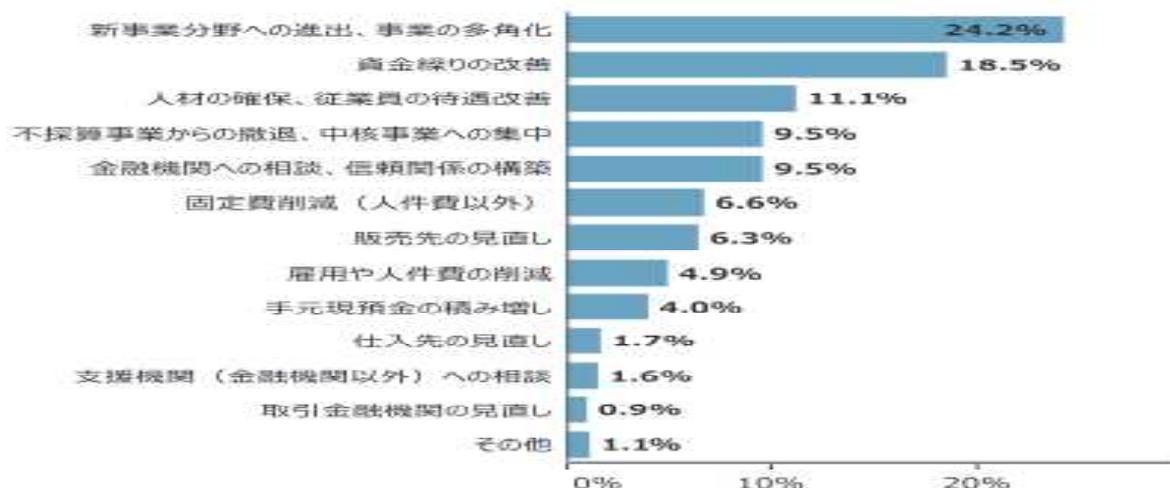


ポータブル吸引装置  
(アルバック機工株式会社：真空機器製造)

### (3) 事業再構築の動き

2021年版「中小企業白書」によると、経営危機を乗り越える上で最も重要だった取組としては、「新事業分野への進出、事業の多角化」と回答した企業の割合が24.2%で最も多かった。

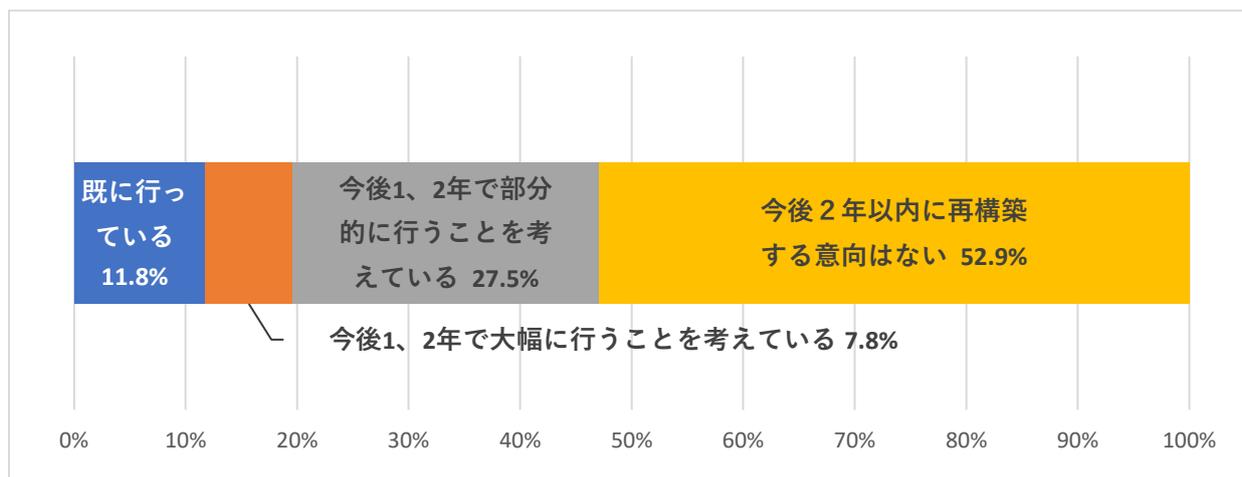
経営危機を乗り越える上で最も重要な取組



(出典) 経済産業省 2021年版「中小企業白書」

民間調査会社の調査では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、県内企業のうち、46.9%が業態転換などの事業再構築を既の実施している、あるいは、今後1、2年以内に実施することを検討している、と回答。

事業再構築の実施状況（県内）



(出典) 東京商工リサーチ

事業再構築に対する国の支援策「中小企業等事業再構築促進事業」の第一次募集では、県内から133件の申請があり、飲食店から食品製造業への転換やテイクアウト事業の立ち上げなど46件が採択。

このような県内企業の取組に対して、県としても令和2年度に引き続き、専門家の派遣や県独自の補助事業により支援していくこととしている。

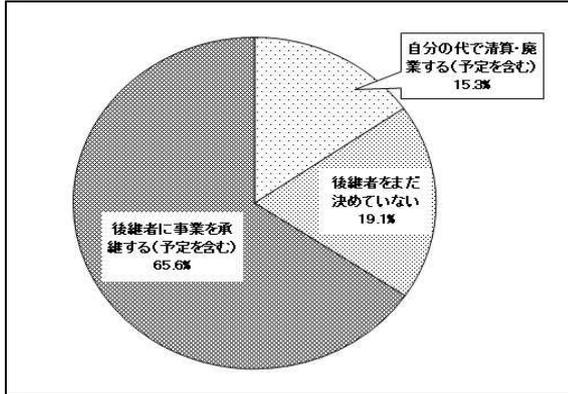
### 3 事業承継促進の取組

#### (1) 現状

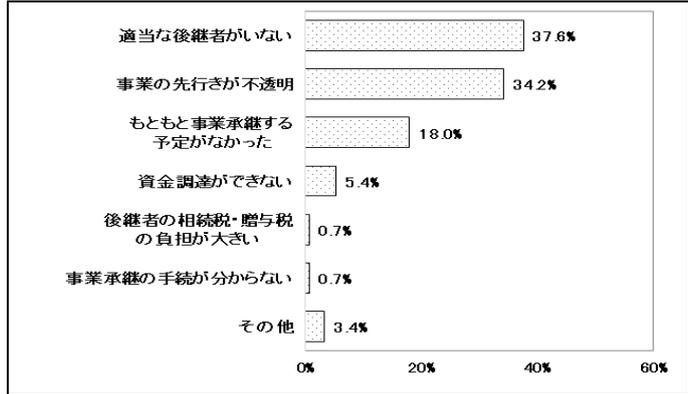
令和2年3月に県と事業承継ネットワーク事務局が60歳以上の中小企業経営者を対象に実施したアンケート調査では、「自分の代で清算・廃業する（予定を含む）」又は「後継者をまだ決めていない」と回答した経営者が34.4%となっており、清算・廃業の理由は、後継者不在が最も多く、37.6%となっている。

経営者の高齢化や後継者不在により、事業承継が円滑に進まなければ、地域経済を支える中小企業等の廃業により雇用や技術が失われてしまうため、事業承継対策は喫緊の課題。

○事業承継の意向



○自分の代で清算・廃業する理由



#### (2) 本県における取組について

##### ① 宮崎県事業引継ぎ支援センターの取組（平成27年8月設置）

後継者不在の経営者や事業を譲渡したい企業などに対して、第三者承継（役員・従業員、M&A）を支援。

	新規相談件数				成約件数	相談回数
	売り手	買い手	その他	合計		
H30年度	99	155	30	284	20	533
R 1 年度	85	193	21	299	35	677
R 2 年度	116	223	6	345	31	909
H27年度からの累計				1,224	95	

##### ② 宮崎県事業承継ネットワークの取組（平成30年4月設置）

主に親族内承継を支援。県、市町村、商工団体、金融機関などの機関で構成し、事業承継診断や経営者保証解除に向けた支援等を実施。

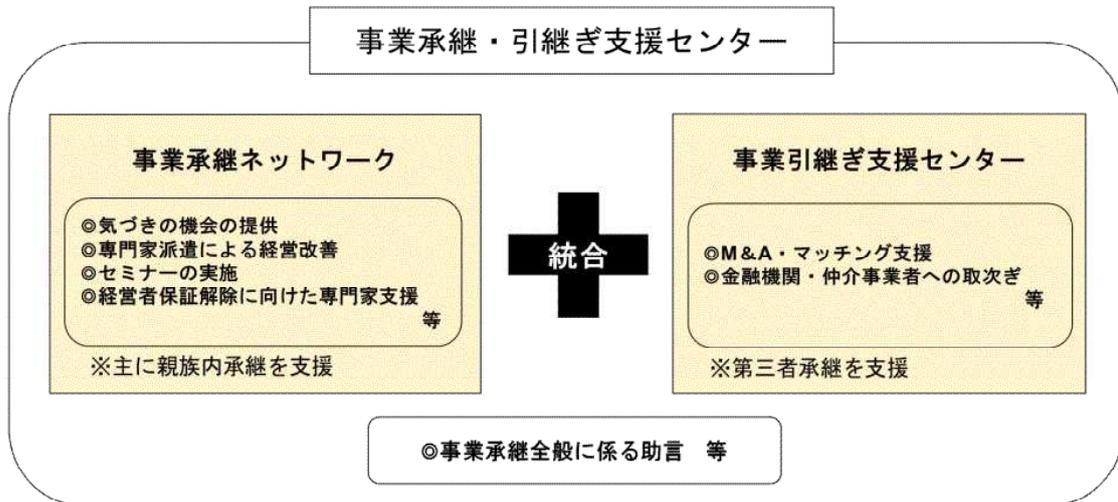
	事業承継診断件数	簡易版事業承継計画件数
H30年度	2,533	—
R 1 年度	2,237	397
R 2 年度	1,425	364
合計	6,195	761

※事業承継診断とは、経営者に事業承継に向けた準備の必要性の認識を促すことを目的に、後継者の有無などのヒアリングを行うもの。

※簡易版事業承継計画とは、事業承継を行う時期、事業承継するまでの課題の把握、その対応について整理を行うもの。

### ③ 「宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター」への統合

「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」の機能を統合し、令和3年4月から「事業承継・引継ぎ支援センター」として支援する体制。ワンストップ体制とすることで、ニーズの掘り起こしや事業承継支援を一層強力に推進。



### ④ 県の取組

#### ア 事業承継税制の認定

事業承継に伴う税負担の軽減を図るため、後継者が、相続又は贈与により、非上場株式や事業用資産を取得した場合、一定の要件で、「相続税」又は「贈与税」が全額猶予される特例制度が設けられており、県で認定。

	特例承継 計画確認	認定	
		贈与	相続
H30年度	31	6	4
R 1 年度	44	7	18
R 2 年度	30	17	3
H21年度からの累計	105	46	32

※特例認定を受けるために、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けた旨を記載した特例承継計画の提出が必要。

#### イ 事業引継ぎ応援事業

第三者承継等の際に売り手側の負担（仲介手数料、企業価値評価に要する経費等）となる経費について補助を行う市町村へ補助。

### (3) 第三者承継・従業員承継事例

#### 事例 1

<p>引継ぎ日：平成30年11月 対象：(株)グローバル (宮崎市、不動産仲介業) 方法：<u>第三者承継</u> 譲受者：代表取締役 大野 祐輔</p>	
<p>経緯等：平成20年、前代表の那須氏が「グローバル」を創業、子供に承継の予定はなく後継者を探していた。宮崎商工会議所が行った事業承継診断を契機に事業引継ぎ支援センターに相談があり、同じビルで土地家屋調査士を営む大野氏が興味を示し、平成30年に事業承継。同センターによる、専門家を活用した企業価値評価のアドバイス、株式譲渡契約書の作成等の支援が実施された。</p> <p>引継ぎ後は、国の事業承継補助金に採択され、不動産調査や空き家再生など新たな業務にも取り組んでいる。</p>	

#### 事例 2

<p>引継ぎ日：令和元年10月 対象：かわにしスポーツ (宮崎市、小売業) 方法：<u>従業員承継</u> 譲受者：代表取締役 興梠 裕周</p>	
<p>経緯等：昭和54年、前代表の川西氏が「かわにしスポーツ」を創業。前代表が、60代後半に事業承継を検討しはじめ、平成28年に事業承継引継ぎ支援センターへ相談。当時、社員で26歳であった興梠氏を後継者に決定。その後、同センターの支援を受けながら事業承継計画を策定。3年間かけて、後継者として育成するとともに、事業承継に係る課題（新たな組織体制、金融機関の理解、企業価値の評価など）を整理し、令和元年に事業承継。新社長のもと新5か年計画を策定し、事業展開を図っている。</p>	

# 企業等の人材確保支援について

## 1 現状

地域経済の発展を図るためには、次代を担う若者の人材確保を図ることが重要である。

しかしながら、県内高校卒業者の県内就職率は、令和2年3月卒で58.0%となっており、平成28年3月卒から毎年上昇が続いているものの、就職者の約4割は県外で就職している。

県内大学等卒業者の県内就職率は、令和2年3月卒で41.6%であり、近年4割台で推移しており、就職者の半数以上が県外で就職している。

ふるさと宮崎人材バンクを通じた令和2年度の県内就職者数は167人で、平成28年度と比較すると78人の増加（約1.9倍）となっている。

\* ふるさと宮崎人材バンク

県へのU I J ターン就職希望者と企業等の求職・求人のマッチングを行うサイト

### ○ 県内高校卒業者の県内就職率の推移

(単位：人、%)

	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒
就職者数	3,093	3,031	2,826	2,949	2,881
うち県内	1,695	1,691	1,606	1,708	1,671
うち県外	1,398	1,340	1,220	1,241	1,210
県内就職率	54.8	55.8	56.8	57.9	58.0

(出典：文部科学省 学校基本調査)

\* 参考：宮崎労働局の発表では、令和3年3月卒の県内就職率は62.7%

### ○ 県内大学等卒業者の県内就職率の推移

(単位：人、%)

	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒
就職者数	2,313	2,326	2,358	2,363	2,289
うち県内	989	1,030	1,016	1,023	952
うち県外	1,324	1,296	1,342	1,340	1,337
県内就職率	42.8	44.3	43.1	43.3	41.6

(産業政策課調べ)

\* 参考：宮崎労働局の発表では、令和3年3月卒の県内就職率は46.3%

### ○ ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数の推移

(単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
就職者数	89	105	105	133	167

(雇用労働政策課調べ)

## 2 若者やU I Jターン者に対する県内就職促進の主な取組

### (1) 高校生に対する県内就職促進の主な取組

#### ① 企業等説明会の開催

県内就職の促進等を目的として、令和3年度の高校卒業予定者を対象に、企業等による説明会を7月上旬に県内4地区で実施した。

地 区	宮崎会場	都城会場	延岡会場	小林会場
開 催 日	R3.7.5	R3.7.7	R3.7.8	R3.7.9
企業等数	81	45	47	11

#### ② 県内就職支援員の配置

企業等と私立高校をつなぐ県内就職支援員を3名配置し、高校へ企業情報の提供等を行っている。

#### ③ 企業体験動画等の制作

ア 企業等の魅力を発信するため、192事業所の紹介動画を制作し、県内の高校等へ配布した。

イ 様々な分野の仕事の内容を周知するため、高校生が実際の企業現場で体験した動画を制作し、県内の高校等へ配布している。

#### ④ 就職に関する総合情報サイトの構築（予定）

企業等の紹介動画や先輩社員のメッセージなどをまとめた高校生向けの就職に関する総合情報サイトを構築し、高校生や教員、保護者等に対し、きめ細かい企業情報等を提供することとしている。

### (2) 大学生に対する県内就職促進の主な取組

#### ① 奨学金返還支援

県内企業に就職した者に対して大学等在学時に貸与を受けた奨学金の返還支援金を勤続期間（1年・3年・5年）に応じて分割して給付している。

#### ② 県内のインターンシップの充実・促進

県内企業と学生とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAV I」の運営のほか、長期間に渡り活動するインターンシップの展開や企業・学生の活動をサポートするコーディネーターの養成講座を開催している。

#### ③ 県内企業と学生との交流機会の創出

県内の魅力的な企業を学生に知ってもらうほか、県内企業が学生等の考え方を把握して採用活動に活かすため、企業と学生とがフランクに意見交換ができる交流の機会を設けている。

### (3) U I Jターン者等に対する県内就職促進の主な取組

#### ① 就職説明会の開催

人材を求める企業等と大学等卒業予定者やU I Jターン就職希望者などとの出合いの場として、W e bや対面式の就職説明会を開催している。

## ② 移住・就職相談員の配置

中山間・地域政策課と共同で、宮崎、東京、大阪、福岡の移住希望者向けの相談窓口「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」に移住・就職相談員を配置し、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら、職業紹介や移住情報を提供している。

## 3 企業等の採用力向上の主な取組

### (1) 採用力向上モデル事業

企業等の採用力向上を図るため、専任のコンサルタント派遣による企業等の採用活動全般にわたる伴走型支援を10社程度を対象に実施している。

### (2) 採用力向上支援セミナー実施事業

就職説明会に参加する企業等を対象にした事前セミナーを開催し、採用力向上を図っている。

## 4 県立高校における県内就職の取組

### (1) 高校生ひなた探究！県内就職促進事業

#### ① 就職支援エリアコーディネーターの配置（6名：H28～）

- 拠点校 延岡工業、日向工業、妻、佐土原、宮崎工業、都城工業
- 支援校数 37校（全ての県立高等学校及び中等教育学校）

※ 平成30年度までは、職業系学科を設置する27校を対象としていた。

#### ② エリアネットワーク会議の開催

例年、県内7地区で、学校（教職員・保護者）・企業・行政の関係者が、高校生の県内就職促進に向けた意見交換や企業の人財育成にかかる取組例の紹介を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、県内3地区でオンラインにより開催した。

#### ③ 企業見学会の実施

令和2年度は、県立高校38校中（五ヶ瀬中等を含む）、職業系高校を中心に17校で、延べ1,811人が参加した。

（内訳：1年生 1,091人、2年生 608人、3年生 112人）

事後のアンケートでは、見学した企業のことを、「全く知らなかった」は41%、「名前だけは聞いたことがあった」が48%であった。「見学した企業に就職したいと思ったか？」の問いに対して、「是非就職したい」、「就職したい」、「就職してもよい」と答えた生徒が90%であり、県内企業を知る上で非常に有効なものである。

### (2) その他の取組

令和2年度は、コロナ禍における企業の採用状況が見通せなかったため、以下の取組を実施した。

① 経済団体4団体訪問 (6月)

教育委員会と商工観光労働部合同で、県内経済団体4団体を訪問し、高卒求人に係る要請及び意見交換を行った。

② 3者連名文書の発出 (6月)

知事、教育長、宮崎労働局長の3者で県内の経済団体の長に対し「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた新規学校卒業予定者等の就職・採用活動及び内定者への特段の配慮に関する要請について」の文書を発出した。

③ 県内企業訪問 (7月～8月)

主要な企業・団体に対し、教育長をはじめ県教育委員会幹部が②の要請文を持参し、求人数の確保・拡大の要請を行った。併せて、県立高校卒業者の就職後の状況把握を行った。